

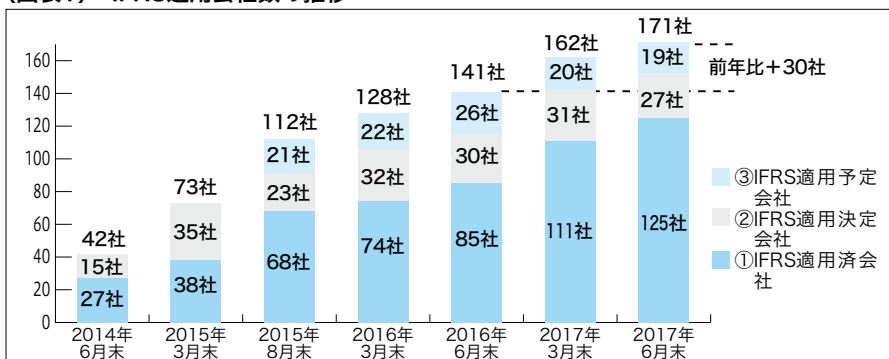
I この1年で37社が適用 新規任意適用企業の二覧と 初度適用時の開示パターン

IFRS任意適用の拡大と本稿の分析対象

2009年12月「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」が公布・施行されて以来、わが国においてIFRSを任意適用した有価証券報告書を公表する企業は引き続き拡大しており、(株東京証券取引所)による『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析(2017年7月20日)によると、2017年6月末時点で「①IFRS適用済会社」、「②IFRS適用決定会社」および「③IFRS適用予定会社」の合計は171社となっている(図表1)。

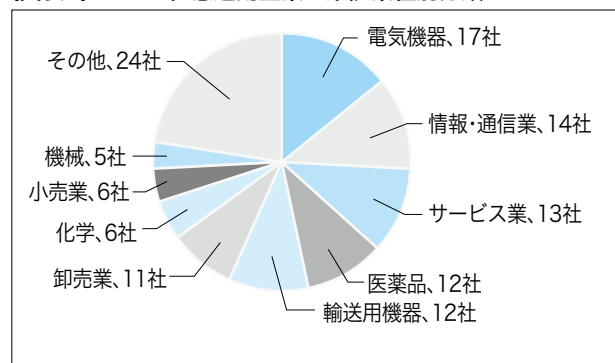
2016年3月期までの有価証券報告書にIFRSを任意適用した東証

(図表1) IFRS適用会社数の推移



(出所) 東京証券取引所「『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析」の「III-2. IFRS適用会社数の推移」(<http://www.jpx.co.jp/news/1020/20170720-01.html>)

(図表3) IFRS任意適用企業の東証業種別分類



上場企業は83社であったが、2017年3月期までの1年間に新たに37社(図表2)がIFRSを適用した連結財務諸表を公表しており、有価証券報告書または「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」においてIFRSを任意適用した企業は2017年

3月期までに累計120社に達した。120社の東証業種分類別内訳については図表3を参照されたい。

本誌2015年9月20日号(No.1424)および2016年9月20日号(No.1457)掲載の「IFRS任意適用企業の開示分析」(以下、それぞれ「前々回分析」、「前回分析」という)では、それぞれ2015年3月期まで

および2016年3月期までにIFRSを任意適用した企業の開示分析を行っているが、本稿では、分析対象企業を2017年3月期までにIFRSを任意適用した120社に広げ、IFRSが要求する開示が実際にはどのように行われているのか等を中心に開示分析・調査を行い、今後IFRSの任意適用を検討する企業およびIFRS財務諸表利用者の理解の参考となり得る情報を提供したい。

なお、本文中意見にわたる部分は私見であることをあらかじめ申し添える。

(1) 2017年6月末までに有価証券報告書または上場申請のための有価証券報告書(Iの部)を提出した企業を対象としている。

IFRS任意適用企業の開示パターン

IFRSの任意適用を決定する企業は最初のIFRS開示をいつ、ど